



## 2024年12月期 決算短信〔IFRS〕(連結)

2025年2月14日

上場会社名 株式会社アプリックス 上場取引所 東  
コード番号 3727 URL <https://www.aplix.co.jp/>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 倉林 聡子  
問合せ先責任者 (役職名) 経営管理部 担当部長 (氏名) 岩井 俊輔 (TEL) 050-3786-1715  
定時株主総会開催予定日 2025年3月28日 配当支払開始予定日 2025年3月31日  
有価証券報告書提出予定日 2025年3月31日  
決算補足説明資料作成の有無 : 有  
決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

### 1. 2024年12月期の連結業績 (2024年1月1日~2024年12月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上収益		事業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		当期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年12月期	3,707	△1.4	227	△12.9	212	△33.3	157	△53.2	157	△53.2	115	△66.5
2023年12月期	3,761	7.6	260	149.2	319	240.5	335	81.1	336	81.0	343	86.0

(注) 事業利益は、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除して算出しております。

	基本的1株当たり 当期利益	希薄化後 1株当たり当期利益	親会社所有者帰属持分 当期利益率	資産合計 税引前利益率	売上収益 事業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年12月期	7.18	7.17	6.1	5.9	6.1
2023年12月期	15.17	15.11	14.1	10.2	6.9

#### (2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2024年12月期	3,885	2,594	2,594	66.8	119.25
2023年12月期	3,273	2,554	2,548	77.9	115.06

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年12月期	316	△1,059	258	1,323
2023年12月期	435	△82	△17	1,807

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社所有者 帰属持分配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2024年12月期	—	0.00	—	3.50	3.50	76	48.7	2.9
2025年12月期(予想)	—	0.00	—	3.50	3.50	—	—	—

(注) 1. 直前に公表されている配当予想からの修正の有無: 無

2024年12月期年間配当(期末)の内訳 普通配当: 2円50銭 初配記念配当: 1円00銭

2. 2025年12月期(予想)に係る配当性向(連結)につきましては、親会社の所有者に帰属する当期利益の算出が困難であるため、非開示としております。

### 3. 2025年12月期の連結業績予想（2025年1月1日～2025年12月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上収益		事業利益	
	百万円	％	百万円	％
第2四半期(累計)	—	—	—	—
通期	3,767	1.6	165	△27.3

#### ※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 有  
 新規 2社（社名）株式会社H2、株式会社スマートライフ、除外 2社（社名）株式会社BEAMO、株式会社スマートライフ

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年12月期	21,886,130株	2023年12月期	22,172,630株
② 期末自己株式数	2024年12月期	129,687株	2023年12月期	19,298株
③ 期中平均株式数	2024年12月期	21,870,393株	2023年12月期	22,153,614株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

（「事業計画及び成長可能性に関する事項の開示」に関する開示時期の変更について）

「事業計画及び成長可能性に関する事項の開示」についてはこれまで通期決算短信の開示時期である2月を目的に開示する方針としておりましたが、諸般の事情を鑑みて開示時期を有価証券報告書の開示時期（3月）に変更いたします。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	3
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 連結財政状態計算書 .....	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	6
連結損益計算書 .....	6
連結包括利益計算書 .....	7
(3) 連結持分変動計算書 .....	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	9
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	10
(継続企業の前提に関する注記) .....	10
(セグメント情報) .....	10
(企業結合等関係) .....	12
(1株当たり情報) .....	14
(重要な後発事象) .....	14

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度の末日現在において当社グループが判断したものであります。

※当社グループは前連結会計年度(2023年1月1日から2023年12月31日まで)より、従来の日本基準に替えて国際財務報告基準(IFRS)を適用しており、前連結会計年度の数値をIFRSに組み替えて比較分析を行っております。

当連結会計年度(2024年1月1日～2024年12月31日)における我が国の経済は、内閣府による2024年12月の月例経済報告では「景気は、一部に足踏みが残るものの、緩やかに回復している。」と報告されています。先行きについては、「雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待される。ただし、欧米における高い金利水準の継続や中国における不動産市場の停滞の継続に伴う影響など、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクとなっている。また、物価上昇、中東地域をめぐる情勢、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要がある。」と報告されており、依然として不透明な状況が続いております。

このような環境下、当社は当連結会計年度において以下の施策に取り組んでまいりました。

なお、セグメント間の内部売上収益は、セグメントの売上収益に含めております。

セグメントの業績は以下のとおりです。

#### <ストックビジネス事業>

ストックビジネス事業においては、主に連結子会社であるスマートモバイルコミュニケーションズ株式会社における音声・通信サービスの提供のほか、クラウドSIMを用いたモバイルWiFiルーター「THE WiFi」の拡販に注力するとともに、本事業は収益の大半が月額利用料金等からなるストック性の高い事業であることから、顧客が満足して継続利用できるよう通信環境やサポート等のサービス品質の向上に取り組ましました。また、通信機能付きAIドライブレコーダー「AORINO」の取次店や販売代理店、OEM先の開拓を行うとともに、法人向けサービス「AORINO Biz」の拡販に注力しました。

また、当連結会計年度において完全子会社化した株式会社H2、及びその子会社である株式会社スマートライフが展開する光回線・プロバイダー関連サービスの事業引継ぎや新規顧客開拓に取り組ましました。なお、株式会社スマートライフについては2024年10月1日付で実施した株式会社H2による吸収合併に伴い、また株式会社H2については2025年1月1日付で実施したスマートモバイルコミュニケーションズ株式会社による吸収合併により、それぞれ同日付で解散しております。

なお、2025年2月14日に当社の新事業としてリテールメディアプラットフォーム「BRIDGE AD」(以下「BRIDGE AD」)の提供を開始しました。今後においてはこの「BRIDGE AD」を積極的に推進し当社の主要ビジネスとすることで、ストックビジネス事業のさらなる業績向上を図ってまいります。「BRIDGE AD」の詳細については、本日2025年2月14日に別途開示した「2024年12月期決算補足説明資料」をご確認ください。

#### <システム開発事業>

システム開発事業においては、ロケーションビーコン「MyBeaconシリーズ」の拡販に努めたほか、Bluetooth Low Energy通信機能を搭載するハードウェアの試作開発支援等、組込み開発技術を生かしたシステム開発を行いました。また、クラウド関連システムの開発や顧客のニーズに応じたフロントエンドシステムやバックエンドシステムの開発支援やテクニカルサポート等を行いました。

これらの結果、当連結会計年度のストックビジネス事業の売上収益は3,164,441千円(前連結会計年度の売上収益3,124,568千円)、システム開発事業の売上収益は577,352千円(前連結会計年度の売上収益639,304千円)となりました。

事業損益につきましては、ストックビジネス事業の事業利益は374,331千円(前連結会計年度の事業利益337,756千円)、システム開発事業の事業利益は50,766千円(前連結会計年度の事業利益128,972千円)となりました。

また、当連結会計年度においてセグメント利益の調整額が198,054千円(前連結会計年度のセグメント利益の調整額206,008千円)発生しております。セグメント利益の調整額は、連結損益計算書の事業利益と調整を行っております。

以上の結果、当連結会計年度の業績につきましては、売上収益は3,707,278千円（前連結会計年度の売上収益3,761,038千円）となりました。

事業損益につきましては、227,043千円の事業利益（前連結会計年度の事業利益260,720千円）となりました。

営業損益につきましては、218,349千円の営業利益（前連結会計年度の営業利益321,356千円）となりました。

親会社の所有者に帰属する当期利益につきましては、157,083千円（前連結会計年度の親会社の所有者に帰属する当期利益336,036千円）となりました。

## （２）当期の財政状態の概況

当社グループの当連結会計年度末における資産につきましては、前連結会計年度末と比較して612,303千円増加し、3,885,711千円となりました。これは、無形資産が822,709千円、のれんが425,250千円増加、現金及び現金同等物が484,100千円、繰延税金資産が93,150千円減少したこと等によるものです。

負債につきましては、前連結会計年度末と比較して572,444千円増加し、1,291,209千円となりました。これは、長期借入金が418,457千円、繰延税金負債が199,530千円増加したこと等によるものです。

資本につきましては、前連結会計年度末と比較して39,859千円増加し2,594,501千円となりました。これは、利益剰余金が112,102千円増加、資本剰余金が92,998千円減少したこと等によるものです。

以上の結果、当連結会計年度末における親会社所有者帰属持分比率につきましては、前連結会計年度末と比較して11.1ポイント減少し、66.8%となりました。

## （３）当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末と比較して484,100千円減少し1,323,558千円となりました。

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

営業活動の結果増加した資金は、316,586千円（前連結会計年度は435,028千円の増加）となりました。これは主に税引前利益212,819千円、営業債権及びその他の債権の減少額133,545千円、減価償却費及び償却費124,188千円、営業債務及びその他の債務の減少額167,870千円等によるものであります。

投資活動の結果減少した資金は、1,059,146千円（前連結会計年度は82,685千円の減少）となりました。これは主に、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出912,959千円、無形資産の取得による支出139,744千円等によるものであります。

財務活動の結果増加した資金は、258,594千円（前連結会計年度は17,843千円の減少）となりました。これは長期借入による収入491,000千円、長期借入金の返済による支出139,114千円、自己株式の取得による支出91,732千円等によるものであります。

## （４）今後の見通し

次期については、ストックビジネス事業では通信サービス事業を引き続き収益の核として、既存サービスの拡充のほか新規取引先の増加にも取り組むとともに、前期より新たに提供を開始した光回線・プロバイダー関連サービスの拡販に努めていくほか、「1. 経営成績等の概況（1）当期の経営成績の概況」に記載した当社の新事業であるリアルメディアプラットフォーム「BRIDGE AD」の推進に取り組んでまいります。

システム開発事業では、引き続き「MyBeaconシリーズ」の拡販強化と顧客のDXを支援するシステム開発に取り組むほか、自社サービスの開発・拡充につながる取り組みについても積極的に実施してまいります。

これらの取り組みを行うことで、連結売上収益は3,767百万円を見込んでおりますが、連結事業利益については上記に記載した新事業である「BRIDGE AD」について成長投資や営業強化のための販売促進活動を積極的に実施する予定であるため、それらの費用を加味した結果当期においては165百万円となる見込みです。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

資本市場における財務情報の国際的な比較可能性の向上等を目的として、2023年12月期末より当社グループの連結財務諸表について、従来の日本基準に替えて国際財務報告基準を任意適用しております。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結財政状態計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度末 (2023年12月31日)	当連結会計年度末 (2024年12月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	1,807,658	1,323,558
営業債権及びその他の債権	467,409	467,120
棚卸資産	99,550	85,292
未収法人所得税	16,408	445
その他の流動資産	19,119	19,737
流動資産合計	2,410,147	1,896,155
非流動資産		
有形固定資産	1,999	2,181
使用権資産	38,918	25,703
のれん	467,796	893,046
無形資産	73,927	896,637
その他の金融資産	179,147	141,921
繰延税金資産	93,150	—
契約コスト	8,320	30,066
非流動資産合計	863,260	1,989,556
資産合計	3,273,407	3,885,711

(単位：千円)

	前連結会計年度末 (2023年12月31日)	当連結会計年度末 (2024年12月31日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	369,808	320,859
借入金	100,000	197,320
リース負債	17,630	17,868
未払法人所得税	8,896	30,698
その他の金融負債	12,633	39,988
その他の流動負債	108,697	76,595
流動負債合計	617,666	683,329
非流動負債		
借入金	—	321,137
リース負債	31,881	14,329
引当金	9,927	9,927
その他の金融負債	59,290	61,628
繰延税金負債	—	199,530
その他の非流動負債	—	1,328
非流動負債合計	101,099	607,880
負債合計	718,765	1,291,209
資本		
資本金	51,456	62,556
資本剰余金	1,935,757	1,842,759
利益剰余金	603,558	715,660
自己株式	△26,461	△26,474
その他の包括利益累計額	△15,352	—
親会社の所有者に帰属する持分合計	2,548,958	2,594,501
非支配持分	5,682	—
資本合計	2,554,641	2,594,501
負債及び資本合計	3,273,407	3,885,711

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
売上収益	3,761,038	3,707,278
売上原価	2,903,027	2,641,448
売上総利益	858,011	1,065,830
販売費及び一般管理費	597,291	838,786
事業利益	260,720	227,043
その他収益	60,692	9,775
その他費用	56	18,468
営業利益	321,356	218,349
金融収益	2,146	3,891
金融費用	4,179	9,421
税引前利益	319,322	212,819
法人所得税費用	△16,407	55,769
当期利益	335,730	157,050
当期利益の帰属		
親会社の所有者	336,036	157,083
非支配持分	△306	△32
当期利益	335,730	157,050
1株当たり当期利益		
基本的1株当たり当期利益(円)	15.17	7.18
希薄化後1株当たり当期利益(円)	15.11	7.17



## 連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
当期利益	335,730	157,050
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する資本性金融資産	8,195	△42,030
税引後その他の包括利益	8,195	△42,030
当期包括利益	343,925	115,020
当期包括利益の帰属		
親会社の所有者	344,231	115,053
非支配持分	△306	△32

## (3) 連結持分変動計算書

(単位：千円)

	親会社の所有者に帰属する持分						非支配持分	資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の 包括利益 累計額	合計		
2023年1月1日	51,456	1,935,902	243,828	△26,368	—	2,204,819	5,988	2,210,808
当期利益	—	—	336,036	—	—	336,036	△306	335,730
その他の包括利益	—	—	—	—	8,195	8,195	—	8,195
当期包括利益合計	—	—	336,036	—	8,195	344,231	△306	343,925
所有者との取引額等								
資本剰余金から利益剰余金への振替		△145	145					—
自己株式の取得	—	—	—	△92	—	△92	—	△92
その他の包括利益累計額から利益剰余金への振替	—	—	23,547	—	△23,547	—	—	—
所有者との取引額等合計	—	△145	23,692	△92	△23,547	△92	—	△92
2023年12月31日	51,456	1,935,757	603,558	△26,461	△15,352	2,548,958	5,682	2,554,641
当期利益	—	—	157,083	—	—	157,083	△32	157,050
その他の包括利益	—	—	—	—	△42,030	△42,030	—	△42,030
当期包括利益合計	—	—	157,083	—	△42,030	115,053	△32	115,020
所有者との取引額等								
新株の発行	11,099	10,773	—	—	—	21,873	—	21,873
資本剰余金から利益剰余金への振替	—	△12,401	12,401	—	—	—	—	—
連結子会社株式の取得による持分の増減	—	349	—	—	—	349	△5,650	△5,301
自己株式の取得	—	△867	—	△90,865	—	△91,732	—	△91,732
自己株式の消却	—	△90,851	—	90,851	—	—	—	—
その他の包括利益累計額から利益剰余金への振替	—	—	△57,382	—	57,382	—	—	—
所有者との取引額等合計	11,099	△92,998	△44,980	△13	57,382	△69,510	△5,650	△75,160
2024年12月31日	62,556	1,842,759	715,660	△26,474	—	2,594,501	—	2,594,501

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前利益	319,322	212,819
減価償却費及び償却費	55,973	124,188
減損損失	—	17,968
賠償金	—	△9,588
和解金	△60,106	—
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)	84,322	133,545
棚卸資産の増減 (△は増加)	14,090	14,257
契約コストの増減額 (△は増加)	6,717	13,303
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)	△13,469	△167,870
その他	△13,407	△9,071
小計	393,443	329,553
利息の受取額	13	143
利息の支払額	△1,474	△5,322
法人所得税の支払額又は還付額 (△は支払)	△16,391	△15,782
賠償金の受取額	—	7,995
和解金の受取額	59,437	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	435,028	316,586
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,605	△776
無形資産の取得による支出	△490	△139,744
投資有価証券の取得による支出	△96,917	—
投資有価証券の売却による収入	36,000	—
敷金及び保証金の差入による支出	△17,793	△4,566
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△912,959
その他	△880	△1,100
投資活動によるキャッシュ・フロー	△82,685	△1,059,146
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入による収入	200,000	100,000
短期借入金の返済による支出	△200,000	△100,000
長期借入による収入	—	491,000
長期借入金の返済による支出	—	△139,114
株式の発行による収入	—	21,873
リース負債の返済による支出	△17,630	△17,630
自己株式の取得による支出	—	△91,732
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△5,301
その他	△212	△500
財務活動によるキャッシュ・フロー	△17,843	258,594
現金及び現金同等物に係る為替変動の影響額	1,594	△134
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	336,094	△484,100
現金及び現金同等物の期首残高	1,471,564	1,807,658
現金及び現金同等物の期末残高	1,807,658	1,323,558

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

## (1) 報告セグメント

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社は製品・サービス別セグメントから構成されており、「ストックビジネス事業」と「システム開発事業」の2つを報告セグメントとしております。

## (2) 報告セグメント情報

報告セグメントの利益は、事業利益※ベースの数値であります。セグメント間の内部売上収益は市場実勢価格に基づいております。

※事業利益は、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除して算出しております。

前連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額
	ストック ビジネス事業	システム 開発事業	計		
売上収益					
外部顧客への売上収益	3,124,134	636,904	3,761,038	—	3,761,038
セグメント間の内部売上収益	433	2,400	2,833	△2,833	—
計	3,124,568	639,304	3,763,872	△2,833	3,761,038
事業利益	337,756	128,972	466,728	△206,008	260,720
その他収益					60,692
その他費用					56
営業利益					321,356
金融収益					2,146
金融費用					4,179
税引前利益					319,322
その他の項目					
減価償却費及び償却費	42,536	8,757	51,293	4,679	55,973
減損損失	—	—	—	—	—

(注) 1. 事業利益の調整額△206,008千円には、各事業セグメントに配分していない全社費用△206,008千円が含まれております。全社費用は、主に事業セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント資産及び負債については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象とはなっていないため記載していません。

当連結会計年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額
	ストック ビジネス事業	システム 開発事業	計		
売上収益					
外部顧客への売上収益	3,164,226	543,052	3,707,278	—	3,707,278
セグメント間の内部売上収益	215	34,300	34,515	△34,515	—
計	3,164,441	577,352	3,741,793	△34,515	3,707,278
事業利益	374,331	50,766	425,098	△198,054	227,043
その他収益					9,775
その他費用					18,468
営業利益					218,349
金融収益					3,891
金融費用					9,421
税引前利益					212,819
その他の項目					
減価償却費及び償却費	109,991	8,398	118,390	5,797	124,188
減損損失	17,968	—	—	—	—

(注) 1. 事業利益の調整額△198,054千円には、セグメント間取引消去△926千円、各事業セグメントに配分していない全社費用△197,128千円が含まれております。全社費用は、主に事業セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント資産及び負債については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象とはなっていないため記載しておりません。

## (3) 製品及びサービスに関する情報

報告セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## (4) 地域別情報

## ① 外部顧客への売上収益

本邦の外部顧客への売上収益が連結損益計算書の売上収益の大部分を占めるため、記載を省略しております。

## ② 非流動資産

本邦に所在している非流動資産が連結財政状態計算書の非流動資産の大部分を占めるため、記載を省略しております。

## (5) 主要な顧客に関する情報

外部顧客からの売上収益のうち、主要な相手先は次のとおりであります。

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	関連するセグメント	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
スターサービス株式会社	ストックビジネス事業	2,025,616	1,578,164

## (企業結合等関係)

前連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

(取得による企業結合)

当社は、2024年2月14日開催の取締役会において、株式会社H2の全株式を取得し子会社化することを決議し、2024年4月1日付けで同社の株式を取得いたしました。

## 1. 企業結合の概要

## (1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社H2

事業の内容 光回線・プロバイダーサービスの提供

## (2) 企業結合を行った主な理由

当社は現在安定的に得られる利益の拡大施策に注力しており、その一環として利用者から得られる月額利用料金を収益源としたストック収益であるプロバイダー関連サービスを提供する株式会社H2を取得するものであります。

## (3) 企業結合日

2024年4月1日

## (4) 企業結合の法的形式

株式取得

## (5) 結合後企業の名称

変更ありません。

## (6) 取得した議決権比率

100%

## (7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得するため。

## 2. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	1,022,864	千円
-------	----	-----------	----

取得原価		1,022,864	千円
------	--	-----------	----

## 3. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 79,028千円

取得関連費用は連結損益計算書の「販売費及び一般管理費」に含まれています。

## 4. 取得日現在における支払対価、取得資産及び引受負債の公正価値

(単位：千円)

	金額
支払対価の公正価値（現金）	1,022,864
取得資産及び引受負債の公正価値	
取得資産	
現金及び現金同等物	109,905
上記以外の流動資産	135,198
無形資産	811,000
上記以外の非流動資産	35,370
引受負債	
流動負債	174,545
非流動負債	319,314
取得資産及び引受負債の公正価値（純額）	597,614
のれん	425,250

(注) のれんの主な内容は、個別に認識要件を満たさない、当社グループの既存事業と被取得企業とのシナジー効果により期待される将来の超過収益力を反映したものであります。

無形資産（顧客関連資産）811,000千円は、見積将来キャッシュ・フローや割引率等の仮定に基づいて測定しております。なお、顧客関連資産の見積耐用年数は9年であります。

## 5. 子会社の取得による支出

(単位：千円)

	金額
支払対価の公正価値（現金）	1,022,864
取得により支出した現金及び現金同等物	1,022,864
取得時に被取得会社が保有していた現金及び現金同等物	△109,905
子会社の取得による支出	912,959

## 6. 企業結合に係る取得日以降の損益情報

連結損益計算書に含まれている取得日以降の被取得企業の業績は以下のとおりであります。

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
売上収益	755,926
当期利益	110,212

本企業結合が期首に実施されたと仮定した場合のプロフォーマ情報は、以下のとおりであります。なお、当該プロフォーマ情報は監査証明を受けておりません。

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
売上収益（プロフォーマ情報）	1,035,281
当期利益（プロフォーマ情報）	133,642

## (1株当たり情報)

## (1) 基本的1株当たり当期利益及び希薄化後1株当たり当期利益

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
基本的1株当たり当期利益(円)	15.17	7.18
希薄化後1株当たり当期利益(円)	15.11	7.17

## (2) 基本的1株当たり当期利益及び希薄化後1株当たり当期利益の算定の基礎

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
基本的1株当たり当期利益及び希薄化後1株当たり 当期利益の計算に使用する利益		
親会社の所有者に帰属する当期利益(千円)	336,036	157,083
親会社の普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
基本的1株当たり当期利益の計算に使用する利益 (千円)	336,036	157,083
当期利益調整額(千円)	—	—
希薄化後1株当たり当期利益の計算に使用する利益 (千円)	336,036	157,083
基本的1株当たり当期利益及び希薄化後1株当たり 当期利益の計算に使用する普通株式の加重平均株式数		
基本的1株当たり当期利益の計算に使用する 普通株式の加重平均株式数(株)	22,153,614	21,870,393
希薄化性潜在的普通株式の影響(株)	83,556	40,521
希薄化後1株当たり当期利益の計算に使用する 普通株式の加重平均株式数(株)	22,237,170	21,910,914
逆希薄化効果を有するため、希薄化後1株当たり 当期利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	会社法に基づき発行した新 株予約権(ストックオプション)  2016年8月10日 取締役会決議 215,000株  2019年12月10日 取締役会決議 203,400株	会社法に基づき発行した新 株予約権(ストックオプション)  2016年8月10日 取締役会決議 215,000株  2019年12月10日 取締役会決議 31,800株

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。